

DAIFUKU

Material Handling and Beyond



株主様向け「日は新たな館」見学会

株式会社ダイフク

BUSINESS REPORT

第94期 第2四半期報告書

平成21年4月1日～平成21年9月30日

証券コード 6383

成長市場に注力し、厳しい事業環境を乗り切る



代表取締役会長

竹内 克己

代表取締役社長

北條 正樹

当第2四半期連結累計会計期間における世界の経済は、日米欧の先進各国における昨年の秋以降の急激な景気後退局面に対してやや回復の兆しは見え始めていますが、個人消費の低迷や設備投資の大幅減少により、依然として厳しい状況が続いています。

当社グループも、国内では、景気の影響を比較的受けにくい食品、医薬卸を中心とした流通業向けや農業向け案件は堅調に推移したものの、製造業における設備投資の大幅減少による影響を大きく受けました。今後のさらなる成長が期待される、太陽電池やリチウム電池関係の設備投資は規模は比較的小さいものの、多くの案件が出てきています。さらに中国では、市場開拓に注力してきた結果、食品・医薬業界向けの受注が好調です。

これら成長市場に力を入れることで、この厳しい事業環境を乗り越えていきます。

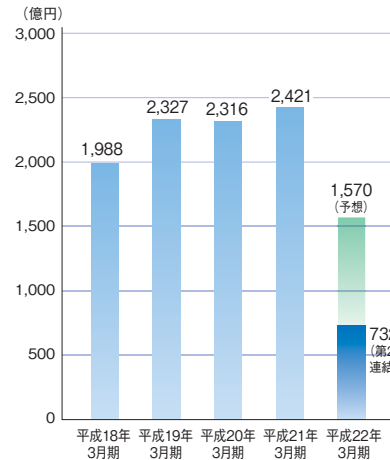
第2四半期連結累計期間の業績はどうでしたか？

受注高は51,874百万円（前年同期比65.4%減）、売上高は73,288百万円（同41.8%減）を計上するにとどまりました。なお、受注高が大幅減少となっていますが、これは前年第1四半期に大型案件が集中計上されたことに加え、平成19年末に買収した米国Jervis B. Webb Company（以下ウェブ社）の平成19年12月期末受注残高（約185億円）が前年第1四半期に計上されていることも影響しています。

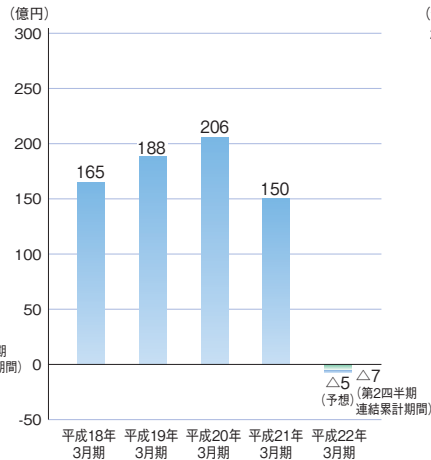
利益につきましては、売上ならびに受注の減少による工場操業度の低下、受注競争の激化に加え、電子機器事業で営業損失を計上したことにより、営業損失は782百万円（同10,975百万円減

財務ハイライト

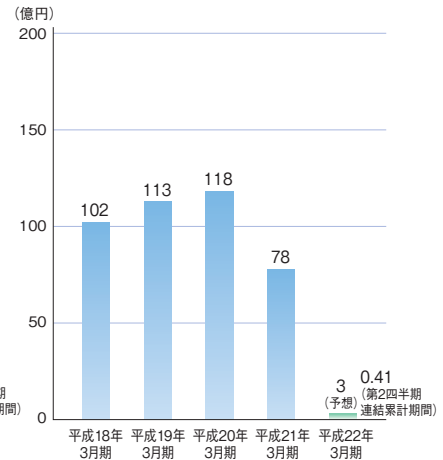
売上高



営業利益



当期(四半期)純利益



益)、経常損失は946百万円(同11,109百万円減益)の計上を余儀なくされ、四半期純利益は41百万円(同99.3%減)を計上するにとどまりました。

一方、平成21年8月12日発表の第2四半期連結累計期間業績予想と比較すると、全社的な間接経費削減、国内および北米案件でのコストダウン、プロジェクト管理徹底などが奏功し、営業損失で1,500百万円、経常損失で1,900百万円、純損失で900百万円の業績予想に対しては改善することができました。

しかしながら、当社グループを取り巻く事業環境は依然として厳しく、業績予想を修正するの止むなきに至りました。平成22年3月期通期の予想は、受注高は1,400億円(同34.0%減)、売上高は1,570億円(同35.2%減)、営業損失は5億円(同155億円減益)、経常損失は10億円(同158億円減益)、当期純利益は3億円(同96.2%減)としています。

「仕分ける」編

マテリアルハンドリングとは

モノを運ぶ・仕分ける・保管するシステム、機器のことをマテリアルハンドリング、略してマテハンといいます。

「仕分ける」の典型的な例は、商品の出荷。小売業などの物流センターでは、方面別や店舗別に仕分けられます。最先端のセンターでは、配送の順番や各店舗のレイアウトまで、きめ細かく考慮して、トラックに積み込みます。



物流システム

製造業の設備投資が減少
中国で食品・医薬業界向けが好調

受注面では、一般製造業や流通業向けの保管・搬送・仕分け・ピッキングシステム事業は、食品、医薬卸・流通向けの大型案件や農業向け案件が好調に推移しています。また、中国では、食品・医薬業界向けの受注が好調で、計画を大きく上回る進捗になっています。しかしながら、自動車生産ラインの搬送システム事業およびエレクトロニクス業界向けクリーンルーム内の搬送・保管システム事業は、設備投資の抑制・繰り延べ傾向の影響を引き続き強く受けました。空港手荷物搬送事業は、手荷物検査ラインへの投資計画は活発ですが、全体的に実施面での遅れが生じており、期初の受注計画を達成するに至りませんでした。

売上面では、中小型の自動倉庫などの案件が景況悪化の影響を受けているものの、IT、食品、医薬卸などの流通業を中心に大型案件は底堅く推移しています。サービス事業も、9月の大型連休工事が寄与し、堅調な推移となっています。しかしながら、自動車およびエレクトロニクス業界向けの新設案件の受注が昨年後半から急激に減少したことに加え、5月、8月の連休を利用した改造工事も減少したことが影響しました。

リニューアル需要対応の無人搬送車を開発

当社は1965年に国内初の無人搬送車を開発して以来、最新技術を取り入れながら幾多のシリーズを開発してきました。このほど開発した「FAC」(FACart)シリーズは、床に取り付けたマグネットガイドに沿って走行するタイプで、制御基板は、北米で数多くの納入実績を持つウェブ社と共同開発しました。簡易なシステムでも導入しやすく、1980年代から90年代に納入した無人搬送車の老朽化によるリニューアル需要にも対応していきます。



電子機器

製造業以外への営業活動を強化

顧客の要求に柔軟に対応できる小型・省電力の産業用パソコン、検査計測システム用のパソコンおよび高速の無線LAN規格(IEEE802.11n)に対応した商品等を市場に投入しました。成長が期待されるデジタルサイネージ(電子看板)、公共交通機関、医療機器、店舗設備等の業界

に向けて営業活動を強化しましたが、製造業における生産設備への投資が、大幅に減少したことにより大きな影響を受けました。

太陽光発電関連システムを開発

政府の「スクール・ニューディール」構想を受けて、教育機関向けの「太陽光発電データ計測/表示システム」を開発。発電の状況や、CO₂削減値をリアルタイムに表示します。



その他

節水タイプの洗車機が寄与

主要製品の洗車機では、セルフ式スタンドの新設改造が減少、ディーラー市場も大きく落ち込みました。しかし、フルサービススタンド向け洗車機は、資源エネルギー庁による給油所経営支援策や6月発売の門型洗車機全機種への環境対応フルラインアップ化により、更新投資が予想

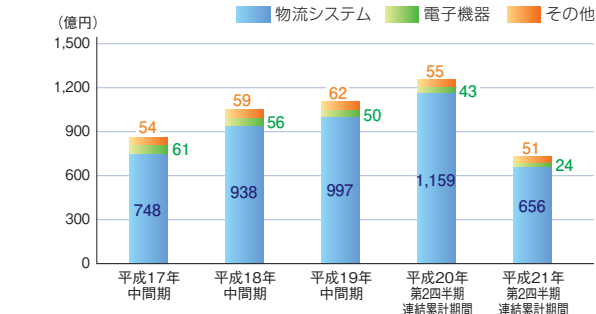
以上に高まりました。また、福祉車両に搭載する車いす移載用リヤリフトが受注・売上ともに好調に推移したうえ、全体のコストダウンおよび経費削減効果も寄与して利益面では期初計画を上回ることができました。

全機種に節水仕様

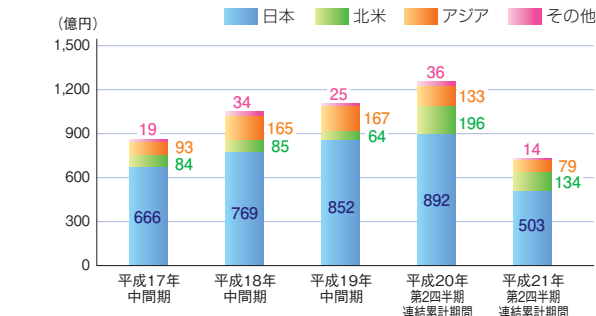
環境対応をキーとして他社との差別化を図るため、門型洗車機に続き連続洗車機も節水タイプの開発を完了し、販売を開始しました。



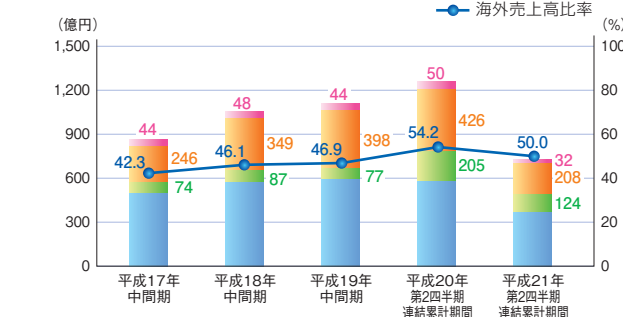
■事業の種類別売上高



■所在地別セグメント売上高



■海外売上高

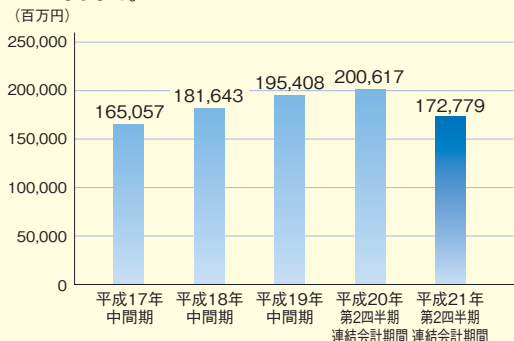


国内およびアジア地域における物流システム事業の売上高が大きく減少いたしました。

総資産

1,727億79百万円

受取手形・完成工事未収入金、たな卸資産などが減少しました。



連結貸借対照表

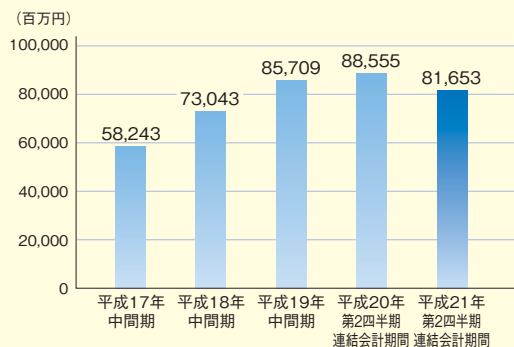
(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産	121,367	142,175
固定資産	51,412	52,551
有形固定資産	33,681	34,391
無形固定資産	4,053	4,084
投資その他の資産	13,677	14,075
資産合計	172,779	194,727
負債の部		
流動負債	45,423	67,088
固定負債	45,701	44,827
負債合計	91,125	111,916
純資産の部		
株主資本	83,993	85,727
資本金	8,024	8,024
資本剰余金	9,029	9,029
利益剰余金	69,349	71,078
自己株式	△ 2,408	△ 2,404
評価・換算差額等	△ 4,866	△ 6,178
その他有価証券評価差額金	△ 216	△ 387
繰延ヘッジ損益	△ 4	△ 32
為替換算調整勘定	△ 4,645	△ 5,758
少数株主持分	2,526	3,261
純資産合計	81,653	82,810
負債純資産合計	172,779	194,727

純資産

816億53百万円

配当金の支払等により利益剰余金が減少しました。



連結損益計算書

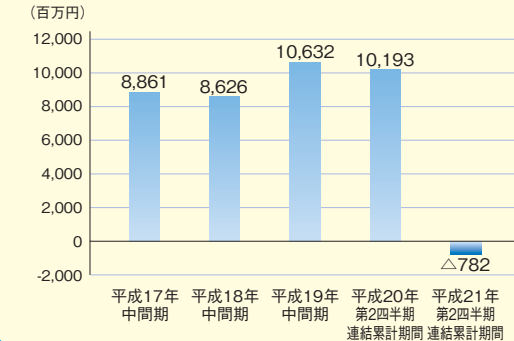
(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	73,288	125,836
売上原価	60,821	99,472
売上総利益	12,467	26,364
販売費及び一般管理費	13,249	16,171
営業利益又は営業損失(△)	△ 782	10,193
営業外収益	547	494
営業外費用	711	525
経常利益又は経常損失(△)	△ 946	10,163
特別利益	351	28
特別損失	67	357
税金等調整前四半期純利益又は純損失(△)	△ 661	9,834
法人税、住民税及び事業税	303	3,578
法人税等調整額	△ 900	315
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△ 105	37
四半期純利益	41	5,902

営業利益

△7億82百万円

工場操業度の低下・受注競争の激化で損失計上しました。



連結キャッシュ・フロー計算書

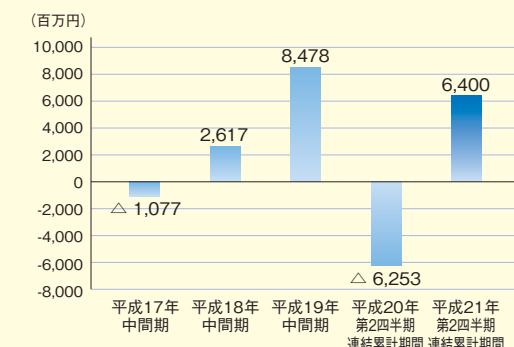
(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,400	△ 6,253
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,218	△ 2,308
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,636	△ 1,657
現金及び現金同等物に係る換算差額	630	△ 1,207
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,175	△ 11,427
現金及び現金同等物の期首残高	27,902	31,215
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	—	18
現金及び現金同等物の四半期末残高	29,077	19,806

営業活動によるキャッシュ・フロー

64億00百万円

売上債権およびたな卸資産の減少によるものです。



新中期経営計画

Material Handling and Beyond

事業環境の変化を的確にとらえ、未来に向けてマテハン事業を限りなく進化させます

5つの「Beyond」に取り組みます

当社はこのほど、2013年(平成25年)3月期連結経営目標を売上高で2,200億円、営業利益を110億円とする、新たな中期経営計画「Material Handling and Beyond」(2010年4月～2013年3月)を策定いたしました。

当社は2006年11月に、持続的成長路線を歩むとともに世界ナンバーワンのマテリアルハンドリングメーカーを目指す中期経営計画「Jump up for 2010」(2007年4月～2010年3月)を発表し、グループ挙げて各施策ならびに経営目標である「連結売上高2,500億円、営業利益率10%」の達成に取り組んでまいりましたが、昨今の急激な事業環境の悪化により、残念ながら目標未達成の見通しとなりましたので、次期中期経営計画で、再度挑戦を継続していくことといたしておりました。

しかしながら、今後の経営環境を概観いたしますと、景気回復の足取りは重いと予測される事業環境に鑑み、新中期経営計画では、将来にわたって当社グループが持続的に成長し続けるための事業基盤を確立する3年間と位置づけ、その成果は、5年後の2015年(平成27年)3月期に、「連結売上高2,500億円、営業利益率10%」を期すことといたしました。

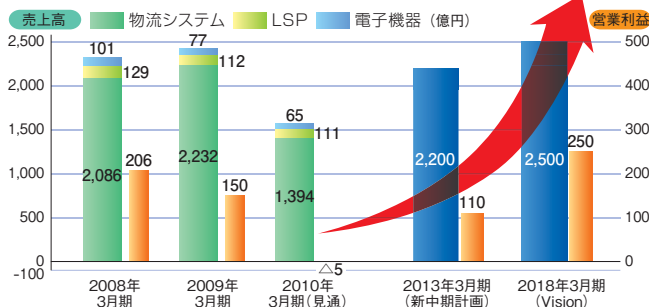
「Material Handling and Beyond」は、マテリアルハンドリング(マテハン)をコア事業とするゆるぎない姿勢と、そこから広がるさまざまな世界を展望しつつ、「事業環境の変化を的

確にとらえ、未来に向けて新たな製品・市場・事業などを創出していく」姿を表現したものです。

新中期経営計画においては、次の5つの「Beyond」に取り組みます。

- 1 新しい市場の開拓
- 2 新しい製品、システムの創出
- 3 新しい生産方法の開発
- 4 新しいグローバルパートナーの開拓
- 5 新しい事業の立ち上げ

新中期 経営目標 最終年度2013年3月期



経営の基本方針

- ① マテリアルハンドリングのリーディングカンパニーとして、たゆまぬ技術革新に挑戦し、産業界の発展に貢献する。
- ② 国内外の法令および社会規範を遵守し、内部統制システムの充実およびリスクマネジメントの強化に全社を挙げて取り組む。
- ③ 環境・安全を重視した企業活動を行い、社会の一員としての責任を果たす。
- ④ 国際会計基準適用を視野に入れ、更なる財務の信頼性を確保し、財務体質の強化を図る。
- ⑤ グローバル企業にふさわしい、客観・公平・公正な人事処遇制度の下、変化に柔軟に対応できる企業集団をつくる。



半導体工場向け搬送システムの研究開発

経営の基本戦略

- ① 顧客、製品、システムの特質から下記の6つの事業を継続事業とし、より**顧客に密着**した事業を推進する。

- ① FA&DA事業（一般製造業・流通業界向け）
- ② eFA事業（エレクトロニクス業界向け）
- ③ AFA事業（自動車業界向け）
- ④ ABH事業（エアポート向け）
- ⑤ LSP事業（ライフスタイルプロダクツ※）
- ⑥ 電子機器事業

物流システム事業

※ライフスタイルプロダクツ…洗車機・車いす用リヤリフト・ボウリング場向け関連商品など。



リスク対策として従業員にハンドブックを配布

- ② 顧客ニーズ、市場の変化を機敏にキャッチし、**研究開発**および**サービス事業**にヒト・モノ・カネの経営資源を積極的に投入する。
- ③ **新規事業**の開拓および友好的な**事業提携・M&A**に積極的に取り組み、ダイフクグループとしての成長路線を確立する。
- ④ 企業をとり巻くあらゆる**リスク対策**に継続して取り組み、経営に与える影響の極少化、プロジェクト管理の徹底、工事進行基準売上の定着化を図る。
- ⑤ **従業員**の能力を最大限発揮できる組織・機能をつくり、適正な人員配置に力を注ぐ。

株主様向け「日に新館」見学会(第2回)を開催

200名が参加

平成21年10月23日、株主様向け「日に新館」見学会を開催しました。278名ものご応募をいただき、200名が実際に参加されました。

レストランや会場の定員に限りがあるため、参加者を3つの組に分け、時間をずらしてご来場いただきました。各組とも竹内会長が会社概要を説明。展示場見学では、自動倉庫や自動車工場向け搬送ライン、半導体工場向け搬送システムなど最新製品・技術をご覧いただきました。また、事業所

内をバスで一周しながら、各工場を車窓から紹介しました。

普段なかなか見ることのできないマテハンシステムを直接ご覧いただき、「ダイフクの印象が変わった」「先端技術を身近に感じた」「機械の会社としか分からなかったが、製品等の内容がよくわかった」という方もいらっしゃいました。

最後に実施したアンケートでは97%の方が「良かった」と回答され、技術力の高さに驚いた、また開催してほしいとの声も多く寄せられました。

[ホームページ] <http://www.daifuku.co.jp/hiniaratakan/ja/>

サービス事業の拡大

5月末に、コマツユーティリティ(株)および同社グループの小松リフトILD(株)との間で、物流システムのアフターサービス事業および同事業に関する資産を譲り受けまし

た。これにより、約1,100台もの自動倉庫スタックークレーンのメンテナンスに関する仕事が増え、サービス事業の幅が広がりました。

レールレスの重量級移動棚を開発

7月より、電動式重量級移動棚「移動ラック」のレールレスタイプを大幅に改良した新モデルの販売を本格的に開始しました。

新モデルは従来モデルと比べて、台車の走行精度を大幅に向上させました。1台車に複数個ある車輪をそれぞれ独立して駆動させ(個別駆動方式)、個別に動作や速度を制御することで直進性を向上させました。また、駆動部を台車内に均等配置することで、横ズレ走行の最大の原因となる荷物の格納場所のばらつきによる影響を回避しました。

さらに、個別駆動方式により、台車の間口を業界で初めて50m以上に(従来は最長で18m)広げることが可能になりました。



導入に当たって、レール工事は一切不要。位置検出用に直径5mm、高さ10mmの円柱形のスポットマグネットを床に埋め込むだけで設置できます。移設や撤去後の原状回復が容易にでき、物流不動産や3PL業にも拡販していきます。

会社概要

(平成21年9月30日現在)

商号 株式会社ダイフク
 創立 昭和12年5月20日
 資本金 8,024,016,918円
 代表者 代表取締役社長 北條 正樹
 従業員数 5,480名(グループ総数)
 主な事業所
 本社 〒555-0012 大阪市西淀川区御幣島3-2-11
 TEL:(06)6472-1261(代)
 東京本社 〒105-0014 東京都港区芝2-14-5
 TEL:(03)3456-2231(代)
 事業所
 滋賀 〒529-1692 滋賀県蒲生郡日野町中在寺1225
 TEL:(0748)53-0321(代)
 小牧 〒485-8653 愛知県小牧市小牧原4-103
 TEL:(0568)74-1500(代)
 支店 北海道、東北、新潟、北関東、東京、
 藤沢、静岡、名古屋、東海、北陸、大阪、
 中国、九州
 海外 現地法人およびその事務所を世界19の国と地域に
 展開
 中国・台湾・韓国・タイ・米国・カナダにそれぞれ
 工場を有し、世界最適生産体制を構築

役員一覧

(平成21年9月30日現在)

代表取締役社長	北條 正樹
代表取締役副社長	内條 克正
代表取締役副社長	小田 史晴
代表取締役副社長	天草 史晴
常務取締役	柿沼 清毅
常務取締役	河野 弘
常務取締役	谷口 孝宏
常務取締役	井上 正慎
常務取締役	早田 正成
常務取締役	藤田 成幹
常務取締役	猪森 進夫
取締役	田中 章夫
取締役	平本 孝元
取締役	武田 敏夫
取締役	藤原 節夫
監査役(常勤)	内田 晴行
監査役(常勤)	林原 行雄
監査役	北本 功
監査役	北本 功

(注)監査役 内田 晴行、林原 行雄、北本 功は、社外監査役であります。



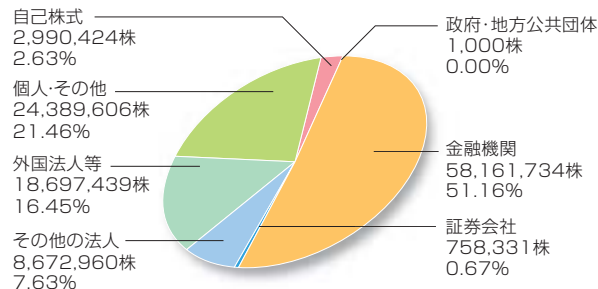
7月に完成したタイ ビントン工場

株式情報

(平成21年9月30日現在)

発行可能株式総数	250,000,000株
発行済株式総数	113,671,494株
株主数	11,703名

所有者別分布状況



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

公告の方法 電子公告により行います。ただし、やむを得ない事由によって電子公告を行うことができない場合は日本経済新聞に掲載します。
公告掲載の当社ホームページアドレス
<http://www.daifuku.co.jp/ir/>

上場証券取引所	大阪第1部、東京第1部
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部

第94期 中間配当金のお支払いについて

第94期中間配当金は、平成21年11月12日開催の当社取締役会にて、1株につき10円と決議しております。同封の「第94期中間配当金領収証」により、お支払いいたしますので、お近くのゆうちょ銀行全国支店および出張所ならびに郵便局（銀行代理業者）で払渡期間内（平成21年12月10日から平成22年1月12日まで）にお受け取りください。

なお、振込先をご指定の方には「第94期中間配当金計算書」および「配当金のお振込先について」を同封いたしますので、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

（株式数比例配分方式を選択された場合の配当金のお振込先につきましては、お取引の口座管理機関（証券会社）へお問合せください。）

上場株式配当等の支払いに関する通知書について

租税特別措置法の平成20年改正（平成20年4月30日法律第23号）により、平成21年1月以降に当社がお支払いする配当金について、配当金額や徴収税額等を記載した「支払通知書」を株主様宛にお送りすることになりました。（同封の「配当金計算書」が、「支払通知書」を兼ねることになります。）

なお、「支払通知書」は、株主様が確定申告をする際の添付書類としてご使用いただくことができます。

（郵便物送付先） 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10
住友信託銀行株式会社 証券代行部

（電話照会先） ☎ (0120) 176-417

（インターネットホームページURL）
<http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>

株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記の電話照会先にご連絡ください。

特別口座について

株券電子化前に「ほふり」（株式会社証券保管振替機構）を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の住友信託銀行株式会社に口座（特別口座といいます）を開設いたしました。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

DAIFUKU
Material Handling and Beyond

株式会社ダイフク

本社：〒555-0012 大阪市西淀川区御幣島3-2-11 TEL: (06) 6472-1261 (代)

東京本社：〒105-0014 東京都港区芝2-14-5

TEL: (03) 3456-2231 (代)

<http://www.daifuku.co.jp>